

2023年7月7日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2023年7月)

1. 概況

- 県内景気は、回復している。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、回復している。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

この間、雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、3%台半ばとなっている。

- 23年6月短観の業況判断D.I.（全産業ベース）は、7ポイント改善し、31の「良い」超となった。先行き予測は2ポイント改善し、33の「良い」超となる見通し。
- 目先の県内経済は、回復が続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

- 個人消費は、緩やかに増加している。
 - 5月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。5月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。5月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。
 - 5月の自動車登録台数は、前年を上回った。
 - 5月の家電売上高は、前年を下回った。
- 観光は、回復している。
 - 5月の入域観光客数は、前年を上回った。
 - 5月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。
 - 6月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、66.1%となった。
- 公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。
 - 5月の公共工事保証請負額は、前年を上回った。
 - 短観の設備投資額（全産業ベース）は、22年度に前年比▲8.0%と減少したのち、23年度は同+22.9%と増加する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（4～6月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、23年度は同+15.4%と増加する見通しとなっている。
 - 5月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。
 - 5月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

(雇 用)

○ 雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

—— 5月の有効求人倍率は、前月を上回った。

—— 4月の現金給与総額は、前年を上回った。

(物 価)

○ 5月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年比+3.5%となった。

(企業倒産)

○ 6月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

3. 金 融

(預 金)

○ 5月の県内実質預金(末残ベース)は、前年を上回った。

(貸 出)

○ 5月の県内貸出(末残ベース)は、前年を上回った。

この間、5月の地元3行の貸出約定平均金利(総合<ストックベース>)は、前月を上回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標(特に明記がない場合、前々月分)や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課 (098-869-0136)

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標（1）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費									
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額				自動車登録台数				家電大型専門店販売額	
	前年比 %				前年比 %				前年比 %	
	百貨店・スーパー		コンビニ		ドラッグストア		新車		中古車	
既存店	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	新車	中古車	前年比 %		
2020年	▲6.7	▲3.9	▲2.4	▲3.4	▲2.8	▲17.0	+0.5	+5.6		
2021年	▲0.2	+2.1	+7.0	▲4.8	▲0.3	▲10.9	+1.7	+21.2		
2022年	+4.6	+6.4	+4.5	+1.5	▲6.9	▲1.0	▲7.9	+1.3		
2022/1-3月	+1.5	+3.4	+1.3	▲3.8	▲11.1	▲21.2	▲9.2	+10.8		
4-6月	+4.8	+5.6	▲3.6	▲4.5	▲10.2	▲3.8	▲11.2	+0.5		
7-9月	+6.9	+9.4	+11.1	+1.0	▲4.8	+9.2	▲7.2	▲5.0		
10-12月	+4.9	+7.1	+9.3	+14.2	▲0.2	+20.0	▲3.3	▲0.2		
2023/1-3月	+8.3	+10.7	+13.4	+13.6	+5.9	+30.6	+1.9	▲3.3		
2022/5月	+1.5	+2.1	▲5.8	▲8.1	▲8.7	▲30.7	▲5.3	▲14.5		
6月	+8.5	+10.2	+11.0	▲1.0	▲10.4	+5.7	▲13.0	+12.6		
7月	+6.7	+9.1	+12.7	+7.2	▲2.5	+7.8	▲4.8	▲1.7		
8月	+10.1	+12.9	+12.7	+1.5	▲3.4	▲7.4	▲2.8	▲5.2		
9月	+3.6	+6.0	+7.6	▲5.5	▲8.7	+31.0	▲14.0	▲8.5		
10月	+3.5	+5.8	+11.7	+11.3	▲2.7	+21.7	▲5.9	▲1.8		
11月	+4.3	+6.5	+10.5	+7.2	+0.7	+12.5	▲1.3	0.0		
12月	+6.5	+8.7	+5.9	+23.8	+1.6	+26.3	▲2.6	+1.0		
2023/1月	+9.0	+11.4	+11.8	+9.9	+3.2	+33.3	▲1.8	▲3.6		
2月	+7.1	+9.5	+15.3	+17.7	+8.4	+46.0	+2.4	▲5.0		
3月	+8.6	+11.0	+13.1	+13.5	+5.9	+18.9	+3.7	▲1.7		
4月	+8.5	+11.0	r+12.4	r+10.2	+6.2	+23.3	+3.0	▲7.5		
5月	p+9.5	p+11.5	+14.0	p+15.5	+14.7	+69.4	+8.5	p▲3.5		
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省		
	観光			公共投資・設備投資・住宅投資 (注2)						
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率 (注1)			公共工事			
	前年比 %			%			保証請負額			
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル		前年比 %	前年比 %	前年比 %	
2020年	▲63.2	▲51.9	▲91.2	34.9	34.2	35.4	▲0.1	+7.9	▲27.4	
2021年	▲19.3	▲13.3	皆減	B27.6	B27.1	B27.9	+24.7	▲15.5	▲9.9	
2022年	+88.9	+87.3	皆増	51.0	49.8	51.7	+1.3	▲11.7	+1.7	
2022/1-3月	+45.8	+45.8	—	30.2	32.4	29.1	+61.2	▲29.8	▲15.5	
4-6月	+102.1	+102.1	—	46.5	46.4	r46.6	+3.3	+4.8	+5.9	
7-9月	+134.5	+134.5	皆増	59.4	51.4	63.5	▲28.6	+6.6	▲0.9	
10-12月	+72.4	+68.1	皆増	67.6	68.5	67.1	▲13.0	+0.6	▲9.5	
2023/1-3月	+131.4	+112.8	皆増	64.3	66.5	63.3	+46.3	▲53.0	+15.3	
2022/5月	+103.3	+103.3	—	r43.6	45.1	r42.9	▲51.1	+135.5	+12.2	
6月	+175.3	+175.3	—	51.1	49.2	52.0	+132.5	▲2.5	▲2.0	
7月	+142.7	+142.7	—	65.1	58.3	68.5	▲40.6	▲44.1	▲18.9	
8月	+122.3	+122.3	皆増	59.5	46.2	66.3	+12.0	+13.9	+25.4	
9月	+141.4	+141.4	—	53.4	49.6	55.4	▲45.5	+90.8	▲2.1	
10月	+110.9	+110.0	皆増	67.4	62.4	69.9	+11.1	▲33.4	▲27.8	
11月	+67.1	+63.8	皆増	70.3	73.5	68.7	▲22.1	+88.2	▲11.9	
12月	+49.9	+42.2	皆増	65.2	69.7	62.8	▲37.6	+0.6	+10.3	
2023/1月	+137.0	+117.0	皆増	52.1	55.7	50.4	▲58.6	▲68.7	+41.4	
2月	+233.6	+209.4	皆増	69.5	73.8	67.4	+141.8	+66.9	+21.2	
3月	+84.3	+68.9	皆増	71.9	70.8	72.4	+54.9	▲77.7	▲10.9	
4月	p+63.8	+47.5	皆増	64.2	62.1	65.2	+6.4	▲4.7	▲25.2	
5月	p+62.6	+45.0	皆増	58.5	56.6	59.5	+2.8	▲20.5	▲8.0	
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店			西日本建設業保証(株)沖縄支店	国土交通省		

(注1) B印以降とB印前の計数は不連続 (22/1月公表時に調査先の一部見直しを行い、21/1月に遡って改訂を実施)。

(注2) 公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注3)					物 価 (注4)		
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)		
	季調済倍	前年比 %	前年比 %	前年比 %	季調済 %	前年比 %		
						除く生鮮食品	含む生鮮食品	
2020年	0.90	▲0.1	▲3.5	+2.1	3.3	▲0.5	▲0.3	
2021年	0.80	B+1.2	B+1.1	B▲3.1	3.7	B0.0	B0.0	
2022年	0.98	B▲0.5	B+6.1	B▲2.3	3.2	+2.5	+2.8	
2022/1-3月	0.87	+0.3	+3.5	▲2.2	3.7	+0.6	+0.8	
4-6月	0.94	▲1.6	+6.8	▲2.5	2.8	+2.5	+2.9	
7-9月	1.02	▲0.8	+13.8	+0.3	3.3	+3.0	+3.4	
10-12月	1.09	+0.1	+1.1	▲4.0	3.3	+3.7	+4.1	
2023/1-3月	1.13	B+0.6	B▲7.0	B+1.7	3.4	+3.1	+3.3	
2022/5月	0.94	▲1.9	+2.6	+1.0	2.9	+2.5	+2.9	
6月	0.98	▲1.1	+12.6	▲4.5	2.7	+2.6	+2.9	
7月	0.99	▲1.5	+13.2	▲0.7	3.6	+2.8	+3.1	
8月	1.02	▲0.7	+18.0	+1.4	3.3	+3.1	+3.4	
9月	1.04	▲0.3	+10.5	+0.2	3.0	+3.2	+3.6	
10月	1.07	▲0.1	+3.4	▲1.0	2.7	+3.8	+4.3	
11月	1.10	+0.3	+0.5	▲2.7	3.5	+3.8	+4.2	
12月	1.10	+0.1	▲0.5	▲6.1	3.6	+3.4	+3.7	
2023/1月	1.13	B+0.6	B▲2.2	B+2.7	2.8	+3.7	+4.0	
2月	1.12	+0.4	▲4.2	+2.0	3.5	+2.5	+2.8	
3月	1.14	+0.8	▲13.4	+0.5	3.9	+2.9	+3.1	
4月	1.18	+1.5	▲8.7	+5.5	4.0	+3.7	+3.8	
5月	1.20	n.a.	n.a.	n.a.	3.7	+3.5	+3.6	
出 所	沖縄労働局	沖縄 県				沖縄 県		

	企 業 倒 産		預 貸 金 (注5)		貸 出 金 利 (注6)		
	件 数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利		
	(負債総額10百万円以上)	(同 左)	前年比 %	前年比 %	前月(期)比 %ポイント	月末水準 % (注7)	
	件	億円					
2020年	34	36.4	+11.1	+4.8	▲0.066	1.399	
2021年	38	109.8	+4.0	+2.9	▲0.043	1.356	
2022年	34	61.2	+3.9	+0.6	▲0.024	1.332	
2022/1-3月	13	37.6	+4.1	+1.1	▲0.004	1.352	
4-6月	6	2.9	+4.5	+0.8	▲0.010	1.342	
7-9月	5	5.5	+4.8	+0.9	▲0.006	1.336	
10-12月	10	15.0	+3.9	+0.6	▲0.004	1.332	
2023/1-3月	11	7.0	+3.6	+1.9	▲0.008	1.324	
4-6月	12	12.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
2022/5月	4	1.2	+3.9	+0.9	▲0.008	1.345	
6月	0	0.0	+4.5	+0.8	▲0.003	1.342	
7月	1	0.9	+5.1	+0.9	▲0.001	1.341	
8月	3	3.8	+4.8	+1.1	▲0.002	1.339	
9月	1	0.8	+4.8	+0.9	▲0.003	1.336	
10月	4	8.1	+4.2	+0.6	+0.001	1.337	
11月	2	0.7	+3.9	+1.5	▲0.004	1.333	
12月	4	6.1	+3.9	+0.6	▲0.001	1.332	
2023/1月	2	1.2	+3.2	+1.6	▲0.001	1.331	
2月	3	4.3	+3.4	+1.9	▲0.003	1.328	
3月	6	1.4	+3.6	+1.9	▲0.004	1.324	
4月	3	2.9	+2.6	+1.7	+0.008	1.332	
5月	4	6.8	+2.8	+1.2	+0.001	1.333	
6月	5	2.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
出 所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日 本 銀 行		日 本 銀 行 那 覇 支 店		

5月中の銀行券の動き (億円)

	本 年	前 年
受 入	419	289
支 払	155	145
受 払 戻	(受超) 264	(受超) 143

出所：日本銀行那覇支店

(注3) 有効求人倍率と完全失業率の22/12月以前の季節調整数値は、新季節指数により改訂(23/3月)。有効求人倍率は「就業地別」ベース。有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(20年=100)。常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均。B印以降とB印前の計数は不連続(21/1月分、22/1月分および23/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施)。

(注4) 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。B印以降とB印前の計数は不連続(21/7月から2020年基準に基準改定されたことに伴い、21/1月以降の前年比計数を遡及改訂)。

(注5) 預金は国内銀行の県内店舗(未残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。実質預金とは預金から切手手形を控除したものを。

(注6) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。

(注7) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

<景気判断の推移>

項目		2023年2月	3月	4月
景気全体		持ち直している。	持ち直している。	回復している。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	持ち直している。	持ち直している。	回復している。
	公共投資	このところ弱めの動きとなっている。	このところ弱めの動きとなっている。	足もとでは増加している。
	設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
	住宅投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。
先行き		持ち直しが続くとみられる。	持ち直しが続くとみられる。	回復が続くとみられる。

項目		2023年5月	6月	7月
景気全体		回復している。	回復している。	回復している。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	回復している。	回復している。	回復している。
	公共投資	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。
	設備投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	住宅投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。	弱めの動きとなっている。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。
先行き		回復が続くとみられる。	回復が続くとみられる。	回復が続くとみられる。

2023年7月7日
日本銀行那覇支店

主要ホテル客室稼働率

23/5月	58.5%
23/6月（速報値）	66.1%

集計対象および算出方法につきましては、以下の通りとなります。

1. 集計対象

県内の53ホテル（那覇市内ホテル¹：19先、リゾートホテル²：34先）が集計対象。速報値については、調査対象先のうち公表日の概ね2日前までに計数を入手できた先が対象。

2. 算出方法

集計したホテルの「販売した客室数」と「販売可能であった客室数」をそれぞれ個別に合計のうえ、【販売した客室数の合計÷販売可能であった客室数の合計】を算出し、集計値を公表。

計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している。なお、公表後に計数の取得があった場合には、該当計数を遡及改訂する場合がある。

¹ 那覇市内に所在するホテル。

² 那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル。

(参考) 主要ホテル客室稼働率の推移

(r:改訂値、B:ブレイク)

	主要ホテル客室稼働率		
		那覇市内ホテル	リゾートホテル
			%
2020年	34.9	34.2	35.4
2021年	B27.6	B27.1	B27.9
2022年	51.0	49.8	51.7
2022/1-3月	30.2	32.4	29.1
4-6月	46.5	46.4	r46.6
7-9月	59.4	51.4	63.5
10-12月	67.6	68.5	67.1
2023/1-3月	64.3	66.5	63.3
2021/5月	22.4	20.7	23.2
6月	15.9	16.5	15.6
7月	26.4	23.8	27.8
8月	26.7	21.4	29.5
9月	21.9	18.1	24.0
10月	33.0	29.8	34.7
11月	42.9	45.7	41.5
12月	47.9	50.7	46.5
2022/1月	23.3	22.9	23.6
2月	24.8	28.0	23.2
3月	41.9	45.8	39.9
4月	45.0	45.0	45.1
5月	r43.6	45.1	r42.9
6月	51.1	49.2	52.0
7月	65.1	58.3	68.5
8月	59.5	46.2	66.3
9月	53.4	49.6	55.4
10月	67.4	62.4	69.9
11月	70.3	73.5	68.7
12月	65.2	69.7	62.8
2023/1月	52.1	55.7	50.4
2月	69.5	73.8	67.4
3月	71.9	70.8	72.4
4月	64.2	62.1	65.2
5月	58.5	56.6	59.5

(注) B印以降とB印前の計数は不連続(22/1月分公表時に調査先の一部見直しを行い、21/1月に遡って改訂を実施)。

県内企業短期経済観測調査結果（2023年6月調査）

調査対象企業数	142社	回答率	100%
(うち製造業)	24社)	回答期間	5月29日
(うち非製造業)	118社)	～	6月30日

1. 業況判断

（「良い」－「悪い」・%、%ポイント）

選 択 肢		2021年 6月調査	9月調査	12月調査	2022年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2023年 3月調査		6月調査			
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選 択 肢	良 い	16	11	13	11	20	27	32	32	30	37	5	37	0
	さほど良くない	51	52	56	59	56	58	58	60	65	57	▲3	59	2
	悪 い	33	37	31	30	24	15	10	8	5	6	▲2	4	▲2
全 産 業		▲17	▲26	▲18	▲19	▲4	12	22	24	25	31	7	33	2
製 造 業		▲24	▲28	▲25	▲38	▲17	▲4	▲4	8	30	25	17	25	0
非 製 造 業		▲16	▲25	▲17	▲15	▲2	15	27	26	25	32	6	34	2
建 設		33	19	36	32	32	27	32	29	24	24	▲5	29	5
物品賃貸		▲13	▲25	▲12	▲12	12	37	38	38	25	50	12	50	0
卸 売		0	▲15	▲24	▲24	5	19	14	9	14	29	20	29	0
小 売		▲47	▲62	▲38	▲30	▲8	16	31	54	38	69	15	46	▲23
運 輸・郵 便		▲33	▲33	▲16	▲23	▲8	0	30	7	15	7	0	23	16
情報通信		50	17	17	0	0	0	17	17	17	17	0	0	▲17
対事業所サービス		20	40	0	20	40	80	20	40	40	60	20	60	0
対個人サービス		▲67	▲67	▲67	▲50	▲50	▲16	16	16	16	33	17	16	▲17
宿泊・飲食サービス		▲70	▲70	▲60	▲50	▲36	5	45	40	40	30	▲10	50	20
参考：全国（全産業）		▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	2	8	3	7	▲1

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度<前年同期>比：%)

	2022年度実績						2023年度計画					
	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	下期	前回比修正率	
												上期
全産業	13.1	0.9	14.0	0.0	12.2	1.8	5.4	2.0	7.2	2.0	3.6	2.0
製造業	7.9	2.8	8.5	0.0	7.4	5.4	8.9	5.4	11.9	5.5	6.3	5.2
非製造業	13.6	0.7	14.5	0.0	12.6	1.4	5.0	1.7	6.8	1.7	3.3	1.7

(2) 経常利益

(前年度<前年同期>比：%)

	2022年度実績						2023年度計画					
	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期	前回比修正率	下期	前回比修正率	
												上期
全産業	▲69.3	24.3	▲71.7	▲2.6	▲66.4	70.5	454.6	375.7	566.0	268.6	345.7	727.0
製造業	5.8	10.6	43.5	▲0.4	▲3.4	15.2	49.6	2.7	139.1	2.8	17.0	2.6
非製造業	▲77.3	32.5	▲75.9	▲3.1	▲79.1	208.0	656.4	641.1	659.5	348.6	651.6	黒字転化

3. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比：%)

	2022年度実績		2023年度計画	
	前回比修正率	上期	前回比修正率	下期
全産業	▲8.0	▲9.9	22.9	▲0.9
製造業	▲46.4	▲9.2	131.7	54.7
非製造業	▲5.2	▲9.9	18.3	▲3.8

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」―「不足」・%ポイント)

	2022年			2023年3月調査		6月調査			
	6月調査	9月調査	12月調査	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲1	▲3	▲8	▲10	▲10	▲7	3	▲7	0
製造業	▲5	▲8	▲17	▲17	▲13	▲13	4	▲8	5
非製造業	0	▲3	▲7	▲8	▲8	▲6	2	▲6	0
参考：全国（全産業）	0	▲1	▲2	▲1	▲4	▲1	0	▲4	▲3

4. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2022年			2023年3月調査		6月調査			
	6月調査	9月調査	12月調査	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲21	▲15	▲8	▲4	▲4	▲1	3	▲2	▲1
製造業	▲30	▲22	▲12	▲25	▲21	▲21	4	▲21	0
非製造業	▲19	▲14	▲7	0	0	3	3	2	▲1

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2022年			2023年		6月調査	
	6月調査	9月調査	12月調査	3月調査	最近	変化幅	
全産業	▲6	▲5	▲6	▲2	▲1	1	
製造業	5	9	0	13	9	▲4	
非製造業	▲9	▲11	▲9	▲9	▲5	4	

(3) 販売価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年			2023年3月調査		6月調査			
	6月調査	9月調査	12月調査	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	26	34	40	36	46	38	2	41	3
製造業	65	75	75	58	71	63	5	63	0
非製造業	18	26	34	32	40	32	0	36	4

(4) 仕入価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年			2023年3月調査		6月調査			
	6月調査	9月調査	12月調査	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	57	62	64	61	67	62	1	60	▲2
製造業	83	75	79	67	75	67	0	63	▲4
非製造業	52	59	61	60	65	61	1	60	▲1

5. 雇用

(1) 雇用人員判断 (「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2022年			2023年3月調査		6月調査			
	6月調査	9月調査	12月調査	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲32	▲42	▲48	▲52	▲54	▲54	▲2	▲55	▲1
製造業	▲43	▲46	▲38	▲30	▲38	▲34	▲4	▲42	▲8
非製造業	▲31	▲40	▲50	▲56	▲57	▲57	▲1	▲58	▲1
参考：全国(全産業)	▲24	▲28	▲31	▲32	▲34	▲32	0	▲35	▲3

(2) 新卒採用計画 (前年度比：%)

	2022年度入社実績	2023年度入社予測	2024年度入社予測
全産業	▲3.7	11.3	19.4
製造業	▲1.7	▲15.3	66.0
非製造業	▲3.9	13.6	16.4

(注) 新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2022年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2023年 3月 調査	6月調査	
					最近	変化幅
全 産 業	▲1	0	3	3	5	2
製 造 業	▲17	▲17	▲17	▲17	▲9	8
非 製 造 業	3	3	6	7	8	1
参考：全国（全産業）	12	11	10	9	11	2

(2) 貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2022年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2023年 3月 調査	6月調査	
					最近	変化幅
全 産 業	9	9	6	8	5	▲3
製 造 業	13	17	13	13	13	0
非 製 造 業	7	7	5	6	4	▲2
参考：全国（全産業）	18	17	16	16	16	0

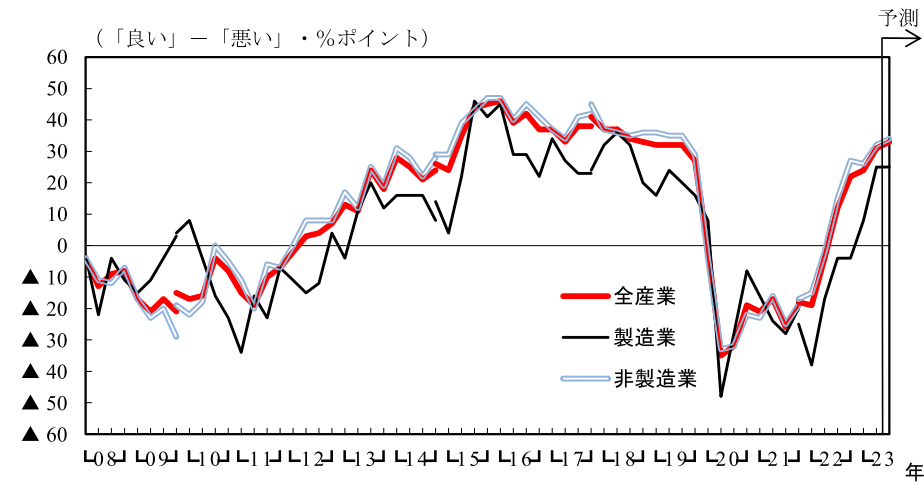
(3) 借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2022年 6月 調査	9月 調査	12月 調査	2023年3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	1	3	5	5	15	5	0	14	9
製 造 業	0	0	0	4	17	4	0	17	13
非 製 造 業	1	4	6	6	15	6	0	13	7
参考：全国（全産業）	5	6	8	14	24	10	▲4	19	9

(参考) 業況判断D.I.の長期時系列



製造業、非製造業別業況判断D.I.



業況判断D.I.の全国（全規模・全産業）との比較

